



玉井商船

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,992	△17.2	34	△18.1	△99	—	△94	—
27年3月期第2四半期	3,612	7.9	41	△69.3	2	△96.9	639	19.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △128百万円(—%) 27年3月期第2四半期 677百万円(8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△4.88	—
27年3月期第2四半期	33.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,670	6,295	34.6
27年3月期	18,231	6,522	34.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,122百万円 27年3月期 6,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・28年3月期期末配当予想額は、現時点で引続き未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△19.6	120	△66.3	△80	—	△80	—	△4.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	19,320,000株	27年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	13,014株	27年3月期	11,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	19,307,897株	27年3月期2Q	19,308,534株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

28年3月期期末配当につきましては、現時点で引続き未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、予想可能と判断されるに至った時点で、あらためてお知らせすることとさせていただきます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の経済が全体として成長の勢いを欠く状態を続け、なかでも中国経済の停滞が世界経済に及ぼす影響がクローズアップされて来ました。米国経済も徐々に力強さの継続性に多少の陰りが生じ、年内の利上げも疑問視されるなか、欧州の経済も新興国経済停滞の影響と地政学的リスク、さらに政府債務問題等の影響がまだ完全に払拭されるにいたっていない事などにより、景気回復の速度が鈍って来ています。一方わが国経済も、上記の新興国経済の不安による影響もあり、回復基調ではあるものの緩やかになりました。

外航ドライバルク船の海運市況は、過去のマーケット好況時に大量に発注され2008年以降相次いで竣工した大量のバルカーにより生じた船腹過剰状態の改善が未だ十分に進まず、さらにいまや世界のバルカーゴトレードの主要な部分を占める中国経済の高度成長から安定成長への産業構造改革や環境規制等による鉄鉱石や石炭の輸入減少に伴う世界の貿易量の停滞の影響を受け、全船型で想定を下回る低水準となりました。また、USガルフから極東への穀物輸送は新興国の通貨安などの影響により昨年度に比べて減少し、回復までには多少の期間がかかりそうです。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、顧客のサービスと運航リスクの軽減に努めると共に、経験豊富な太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送を中心に当社グループ所有の船舶を集中的に配船し、経済的かつ効率的な輸送に努めましたが、上記の米国積穀物の出荷量の減少等によるマーケット停滞により、予想を下回る運航が発生しました。

当社グループ全体では、前第2四半期連結累計期間に比べ、為替差益の減少、平成31年第1四半期竣工予定の撒積運搬船の取得のため8月に契約したコミット型シンジケート・ローンに係る支払手数料の増加、固定資産売却益の減少などにより大幅な利益減となりました。

この結果、営業収益は2,992百万円（対前第2四半期連結累計期間比△620百万円、17.2%減）、営業利益は34百万円（同△7百万円、18.1%減）、経常損失は99百万円（前第2四半期連結累計期間2百万円の経常利益）、また親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円（前第2四半期連結累計期間639百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、円安によるプラス材料はあったものの、航海数の減少や市況の低迷の影響が大きく2,482百万円（対前第2四半期連結累計期間比△617百万円、19.9%減）と減収となりました。営業利益は、燃料油価格の下落や航海数の減少等で営業費用全体が減少したものの、営業収益の減少の方が大きく、290百万円（同△21百万円、7.0%減）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、ドライ貨物部門で輸送量は僅かに減少したことで436百万円（対前第2四半期連結累計期間比△3百万円、0.8%減）となりました。営業利益面では、タンカー船の入渠があり船費等が大幅に増加し、33百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間22百万円の営業損失）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、73百万円（対前第2四半期連結累計期間比0百万円、0.9%増）、営業利益は、20百万円（同1百万円、6.9%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（243百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ561百万円減少し、17,670百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより644百万円減少し、固定資産が主に建設仮勘定の増加などにより83百万円増加したことによるものです。負債は11,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより154百万円増加したものの、固定負債が、長期借入金、繰延税金負債の減少などで489百万円減少したことによるものです。

純資産は、剰余金の配当96百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円などによる株主資本の減少190百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少32百万円などにより、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、6,295百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金568百万円、投資活動の結果使用した資金720百万円、財務活動の結果使用した資金521百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ527百万円減少し、1,286百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、568百万円（前第2四半期連結累計期間比241百万円の収入減）です。これは、税金等調整前四半期純損失127百万円が計上されているうえに、減価償却費540百万円などの非資金費用の調整などがあり、前受金の増加額131百万円、支払利息81百万円などの増加項目に、その他の負債の減少額39百万円、受取利息及び受取配当金17百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、720百万円（前第2四半期連結累計期間比123百万円の支出増）です。これは、主に有形固定資産の取得による支出593百万円、定期預金の預入による支出110百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、521百万円です。（前第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は60百万円）です。これは、主に長期借入金の返済による支出515百万円、配当金の支払額95百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降における業績見直しを行った結果、平成27年8月6日付当社「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました平成28年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「平成28年3月期第2四半期（累計）業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成27年8月6日公表)	今回予想 (平成27年11月6日公表)
期中平均為替レート	1US\$=118円	1US\$=118円
予想燃料油価格	US\$380/MT	US\$300/MT

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,748	1,626,072
海運業未収金	210,654	192,417
貯蔵品	269,044	266,386
繰延税金資産	28,698	25,083
その他流動資産	246,667	182,383
流動資産合計	2,936,813	2,292,344
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	13,555,224	13,031,856
建物(純額)	300,186	291,927
器具及び備品(純額)	11,464	9,354
土地	168,676	168,676
建設仮勘定	—	585,000
その他有形固定資産(純額)	12,038	13,988
有形固定資産合計	14,047,590	14,100,803
無形固定資産	2,840	2,515
投資その他の資産		
投資有価証券	822,251	740,156
退職給付に係る資産	38,896	35,426
繰延税金資産	301,700	402,360
その他長期資産	81,186	96,549
投資その他の資産合計	1,244,034	1,274,491
固定資産合計	15,294,465	15,377,810
資産合計	18,231,278	17,670,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	267,302	283,367
短期借入金	—	65,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,934	1,065,134
未払法人税等	171,715	89,059
前受金	283,706	415,667
賞与引当金	28,482	29,552
その他流動負債	111,416	101,742
流動負債合計	1,894,558	2,049,524
固定負債		
長期借入金	8,387,050	7,937,882
繰延税金負債	1,094,201	1,048,404
特別修繕引当金	105,982	140,482
退職給付に係る負債	30,468	32,702
長期未払金	70,000	38,700
資産除去債務	12,504	12,609
その他固定負債	114,254	114,447
固定負債合計	9,814,461	9,325,229
負債合計	11,709,020	11,374,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	5,136,996	4,946,263
自己株式	△1,392	△1,603
株主資本合計	6,117,872	5,926,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,563	195,576
その他の包括利益累計額合計	228,563	195,576
非支配株主持分	175,822	172,895
純資産合計	6,522,258	6,295,400
負債純資産合計	18,231,278	17,670,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
海運業収益	3,539,685	2,918,700
海運業費用	3,244,682	2,657,562
海運業利益	295,002	261,137
その他事業収益	72,832	73,502
その他事業費用	21,592	21,889
その他事業利益	51,239	51,612
営業総利益	346,241	312,750
一般管理費	304,271	278,370
営業利益	41,970	34,380
営業外収益		
受取利息	250	1,017
受取配当金	12,252	16,768
為替差益	44,884	8,548
その他営業外収益	6,649	613
営業外収益合計	64,036	26,947
営業外費用		
支払利息	89,575	81,452
支払手数料	6,685	73,611
その他営業外費用	7,044	5,740
営業外費用合計	103,306	160,804
経常利益又は経常損失(△)	2,700	△99,476
特別利益		
固定資産売却益	1,001,152	—
特別利益合計	1,001,152	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	28,390
特別損失合計	—	28,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,003,853	△127,866
法人税、住民税及び事業税	133,038	88,093
法人税等調整額	226,279	△124,246
法人税等合計	359,317	△36,152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	644,535	△91,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,787	2,475
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	639,747	△94,189

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	644,535	△91,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,797	△36,910
その他の包括利益合計	32,797	△36,910
四半期包括利益	677,333	△128,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,580	△127,176
非支配株主に係る四半期包括利益	6,752	△1,447

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,003,853	△127,866
減価償却費	510,140	540,453
賞与引当金の増減額(△は減少)	974	1,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,254	5,705
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	19,087	34,500
受取利息及び受取配当金	△12,502	△17,786
支払利息	89,575	81,452
支払手数料	6,685	73,611
為替差損益(△は益)	△51,746	△9,809
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,001,152	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,390
売上債権の増減額(△は増加)	32,280	18,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,401	2,657
その他の資産の増減額(△は増加)	163,591	61,864
仕入債務の増減額(△は減少)	43,929	16,064
前受金の増減額(△は減少)	28,682	131,960
その他の負債の増減額(△は減少)	43,059	△39,462
その他	△111	158
小計	904,493	801,200
利息及び配当金の受取額	12,728	17,786
利息の支払額	△91,054	△82,446
法人税等の支払額	△16,342	△168,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,824	568,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,200	△110,200
有形固定資産の取得による支出	△2,196,337	△593,897
有形固定資産の売却による収入	1,611,408	—
投資有価証券の取得による支出	△1,937	△1,800
貸付けによる支出	△2,000	△20,000
貸付金の回収による収入	1,200	3,100
その他	1,085	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,780	△720,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	65,000
長期借入れによる収入	995,168	100,000
長期借入金の返済による支出	△872,217	△515,967
支払手数料	△13,316	△73,611
配当金の支払額	△57,388	△95,125
非支配株主への配当金の支払額	△1,480	△1,480
その他	△13	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,753	△521,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,933	7,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,731	△665,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,979	1,952,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,814,711	1,286,970

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,099,881	439,803	72,832	3,612,517	—	3,612,517
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,099,881	439,803	72,832	3,612,517	—	3,612,517
セグメント利益又は損失(△)	312,411	△22,619	19,322	309,114	△267,144	41,970

(注) 1 セグメント利益の調整額△267,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,482,281	436,418	73,502	2,992,202	—	2,992,202
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,482,281	436,418	73,502	2,992,202	—	2,992,202
セグメント利益又は損失(△)	290,532	△33,187	20,664	278,010	△243,630	34,380

(注) 1 セグメント利益の調整額△243,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。